

Ⅱ ビジョン2027

Ⅱ－1 稲沢市の現状と2027（平成39）年の展望

ここでは本市の現状を整理し、本プランの計画期間である2027（平成39）年を展望します。

□稲沢市で今後、加速化する人口減少

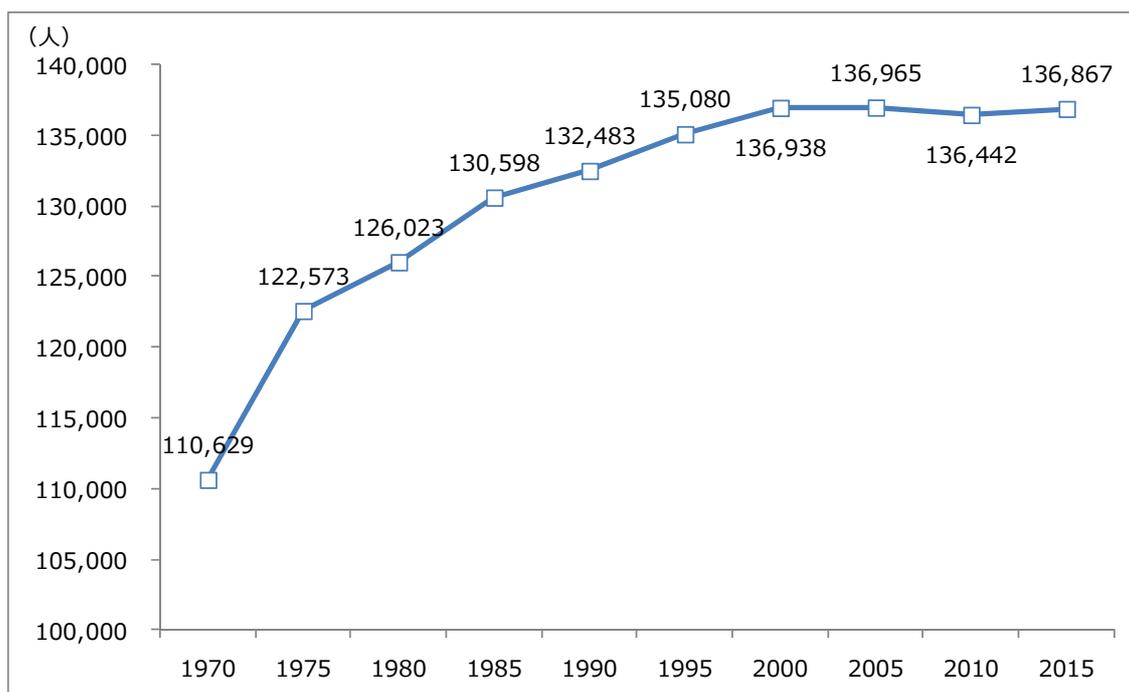
本市の国勢調査人口は、高度経済成長期以降、増加していましたが、2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけて、初めて減少に転じました。

今後、少子高齢化が進み、死亡が出生を上回ることから人口は急速に減少し、2027（平成39）年には124,000人余りになると見込まれています。この状況で推移していきますと、2015（平成27）年からの12年間で約12,000人、現在の1割近い人口が減少することになります。2015（平成27）年国勢調査結果によると、本市の人口は136,867人となり2005（平成17）年並みに回復していますが、これはJR稲沢駅周辺開発に伴う一時的な社会増によるものであり、将来の人口減少の傾向が変わるものではありません。

また、『稲沢市人口ビジョン』において、合計特殊出生率や純移動率の改善を前提とした将来人口を展望しましたが、そのシミュレーション結果からも、人口減少は回避しようのない問題であることが分かります。

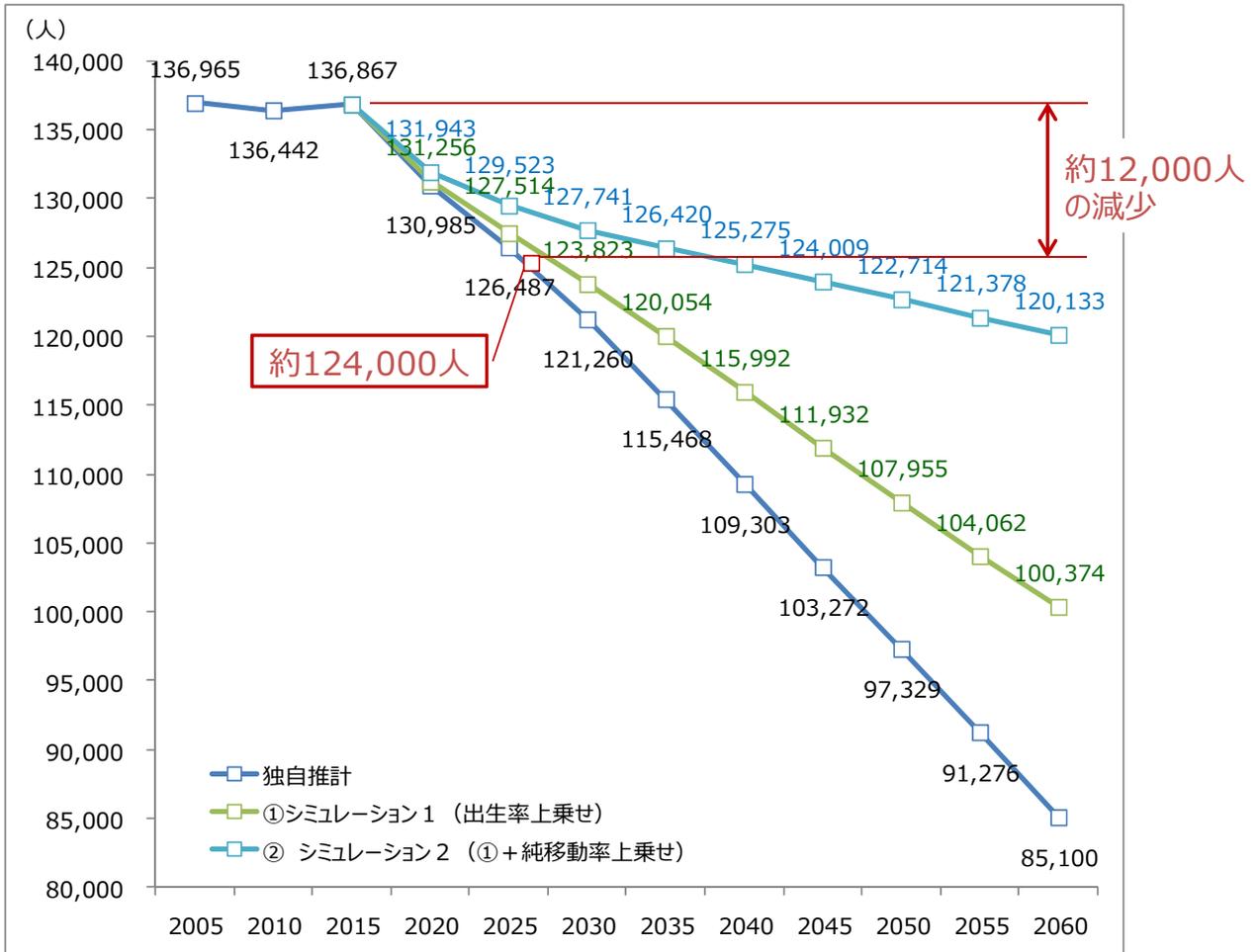
人口が大きく減少すれば、市の税収が急速に減少するとともに、経済活動の担い手である若者の減少による地域活力の低下や活気の喪失が懸念されます。この将来人口展望を踏まえ、あらゆる手段で人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少社会に現実的に対応できる社会システムを構築していく必要があります。

稲沢市の人口動態



出典：国勢調査（総務省統計局）

稲沢市の人口見通し



出典：2015（平成27）年までは国勢調査（総務省統計局）、2020（平成32）年以降は本市による独自推計結果

□人口増加が進む名古屋市の周辺都市

少子高齢化により、日本の人口は2013（平成25）年の約1億2,730万人をピークに減少に転じました。一方、名古屋駅周辺の再開発進展に伴う就労人口の増加により、名古屋駅から鉄道アクセスの利便性の高い駅周辺では、住宅ニーズが飛躍的に拡大し、その結果、定住人口の増加が顕著に表れています。特に、名古屋駅から鉄道アクセス10分台の圏域にある他の7都市では、平均で5.0%と急速な増加傾向が表れています。

しかしながら、これらの7都市と同様な位置にある本市では、この期間中にJR稲沢駅周辺開発がなされたにも関わらず、人口増加率は0%となっています。

名古屋駅から鉄道アクセス10分台の都市の人口動態

都市名	主な駅	主な路線	人口		人口増加率
			2005年	2015年	
稲沢市	稲沢、国府宮	JR 東海道線、名鉄本線	136,965	136,969	100.0
一宮市	尾張一宮、名鉄一宮	JR 東海道線、名鉄本線	371,687	379,954	102.2
春日井市	勝川	JR 中央線	295,802	306,599	103.7
東海市	太田川	名鉄常滑線	104,339	111,988	107.3
大府市	大府	JR 東海道線	80,262	89,170	111.1
豊明市	前後	名鉄本線	68,285	69,119	101.2
北名古屋市	西春	名鉄犬山線	78,078	84,153	107.8
弥富市	近鉄弥富	近鉄名古屋線	42,575	43,275	101.6
7都市平均					105.0

参考)

愛西市	勝幡	名鉄津島線	65,556	63,119	96.3
清須市	須ヶ口	名鉄本線	63,358	67,393	106.4
あま市	甚目寺	名鉄津島線	85,307	86,904	101.9

出典：国勢調査（総務省統計局）、対象都市については本市で選定

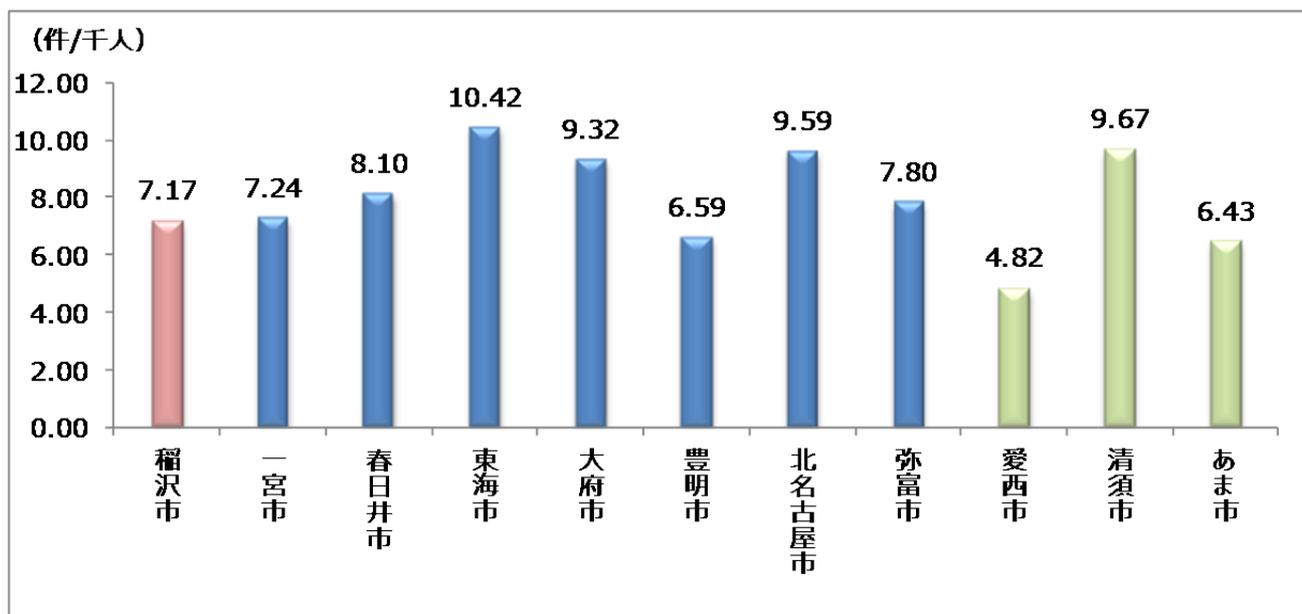
□住宅の建設が進んでいない現状

本市は、市域の約9割が市街化調整区域であり、住宅を自由に建設できない土地が殆どを占めるという実状にあります。そのため、人口千人当たりの新設住宅着工件数も、前述の名古屋駅から鉄道アクセス10分台の7都市と比較して下位にあります。

しかし、住宅の建設が進まないのは、市街化調整区域の割合が高いことだけが理由とは言い切れません。前述の7都市の主要駅周辺では、この10年で複合ビルなどの再開発や周辺地区でのマンション建設が進んだところが多く見られますが、本市では、JR稲沢駅周辺開発を進めたものの、名鉄国府宮駅周辺及び開発を進めたJR稲沢駅周辺には、いまだに低未利用地が数多く残っており、他都市とはやや違う傾向にあります。

本市の人口に対する転入者の割合は県内で低位となっており、名古屋市への通勤者が多い一方で、ベッドタウンとして転入者を受け入れきれていない実態がうかがえます。名古屋市の他の周辺都市と比べて、本市は居住する都市としての選択肢になっていないと推察されますが、住宅供給量が少ないことが、その一因であると考えられます。

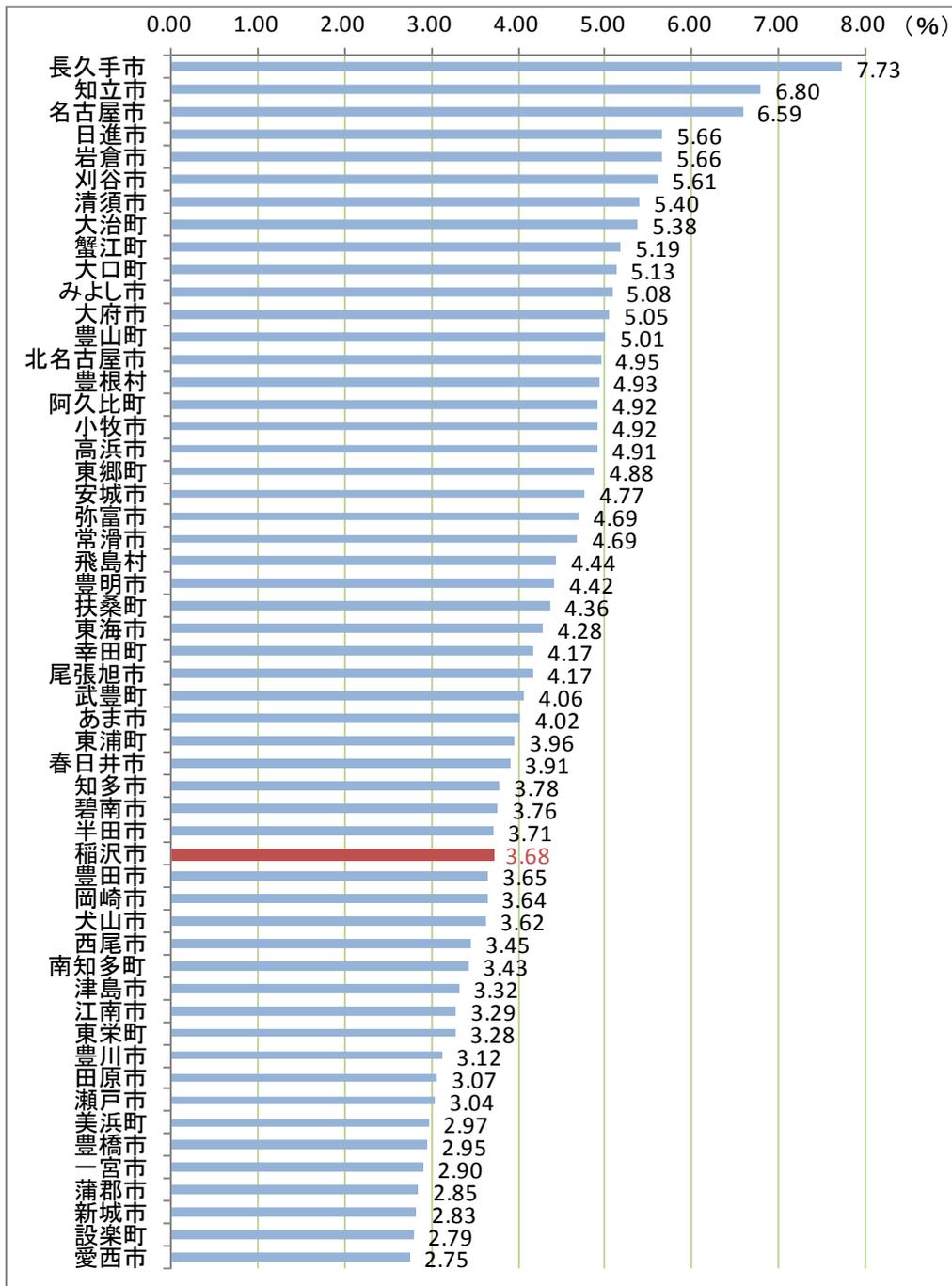
名古屋駅から鉄道アクセス10分台の都市の人口千人あたり新設住宅着工件数
(2006(平成18)年～2015(平成27)年の10年間平均)



出典：住宅着工統計調査（国土交通省）、対象都市については本市で選定

データは市のみ公表されているため、あま市については市町村合併して市制施行した2010(平成22)年以降の6年間の平均値

人口に占める過去 1 か年の転入人口の割合（2014（平成 26）年 10 月）



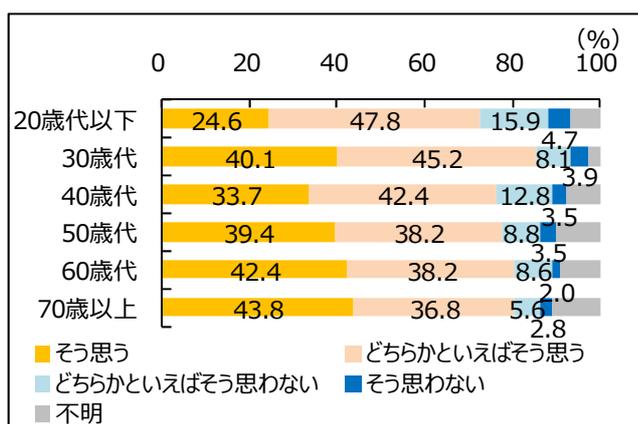
出典：「愛知県人口動向調査結果年報（あいちの人口（推計）平成 26 年）」

□定住を希望する人も市外に転出している可能性

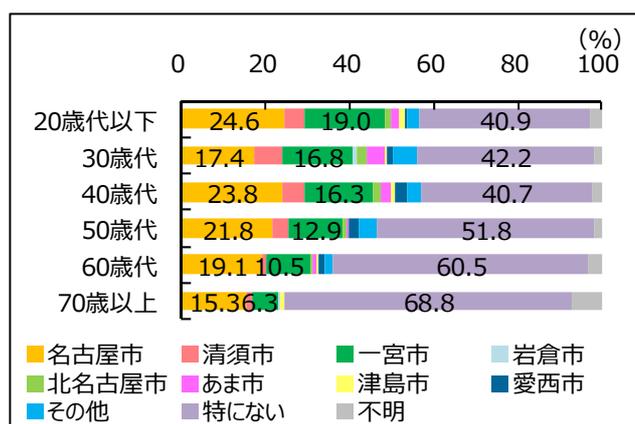
市民を対象としたアンケート調査において、20歳代や30歳代の約8割が「今後も稲沢市に住み続けたい」と回答し、稲沢市より住みやすそうと思う近隣の都市については4割以上が「特にない」と回答しています。また、将来の住まいとして、現在の住まいの周辺はもちろん、名鉄国府宮駅周辺やJR稲沢駅周辺を希望する割合も高くなっています。

本市では、2005（平成17）年から2010（平成22）年の5か年において、隣接する6市から本市への通勤者が一定数見られる一方で、一宮市と愛西市へは転出者数が転入者数を上回る傾向があります。このことは、住宅の供給不足などにより本市内で住宅が確保できないために両市に転出しているものと推測され、本来、定住したい人が市外に流出している実態がうかがえます。

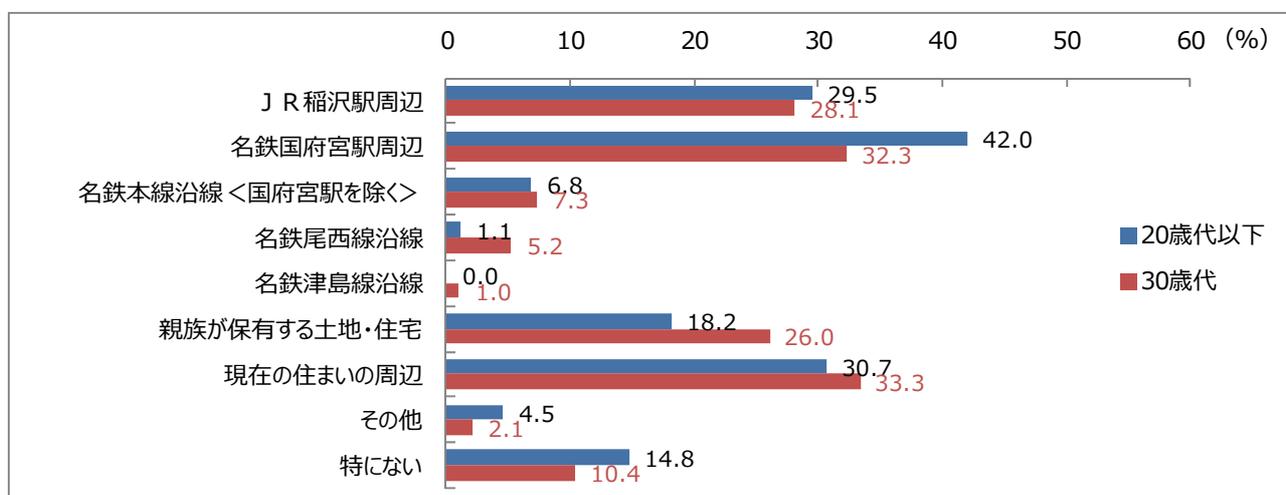
問 今後も稲沢市に住み続けたいか



問 稲沢市より住みやすそうと思う近隣の都市

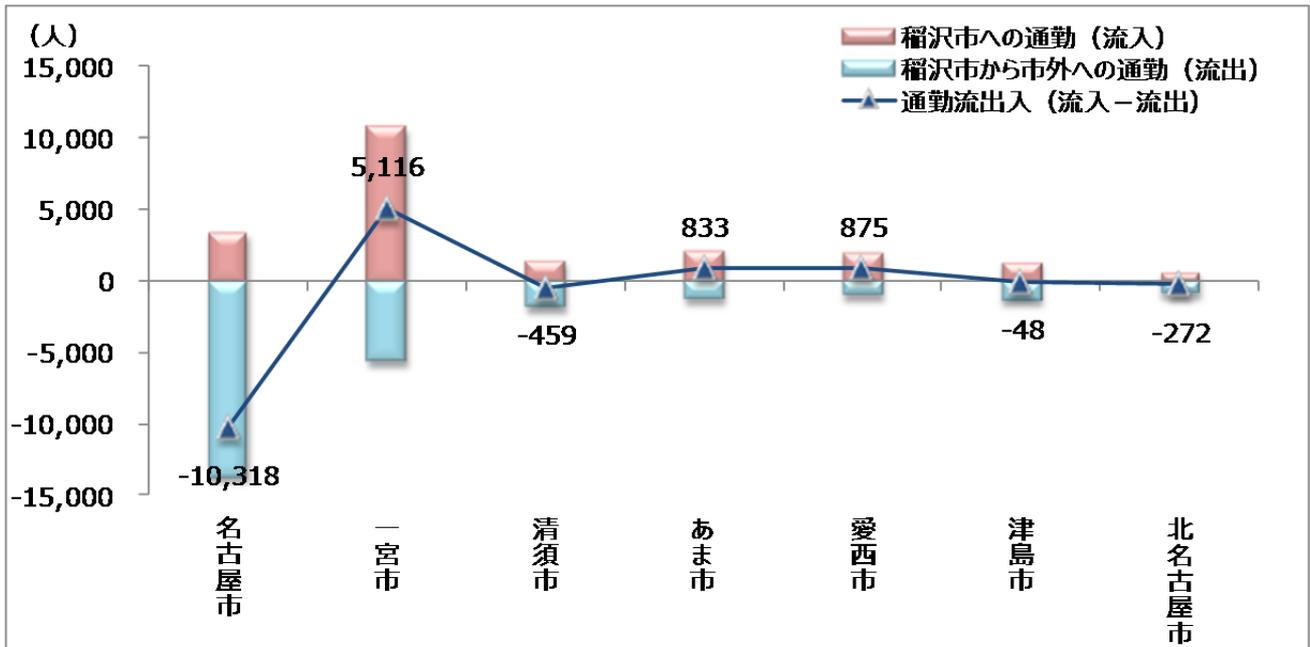


問 稲沢市内で住みたいところ



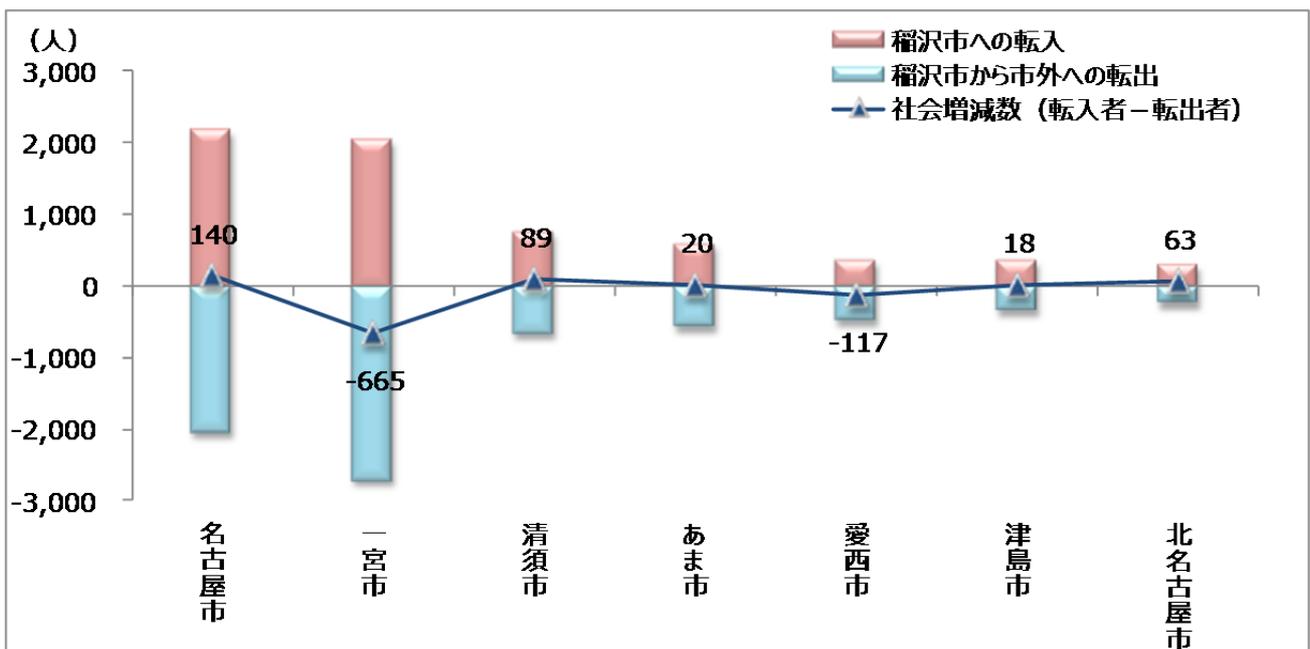
出典：将来のまちづくりに関するアンケート調査（2015（平成27）年8月：稲沢市）

本市における通勤の流出入（市町村別）



出典：2010（平成 22）年国勢調査（総務省統計局）

本市と近隣市町村における社会増減

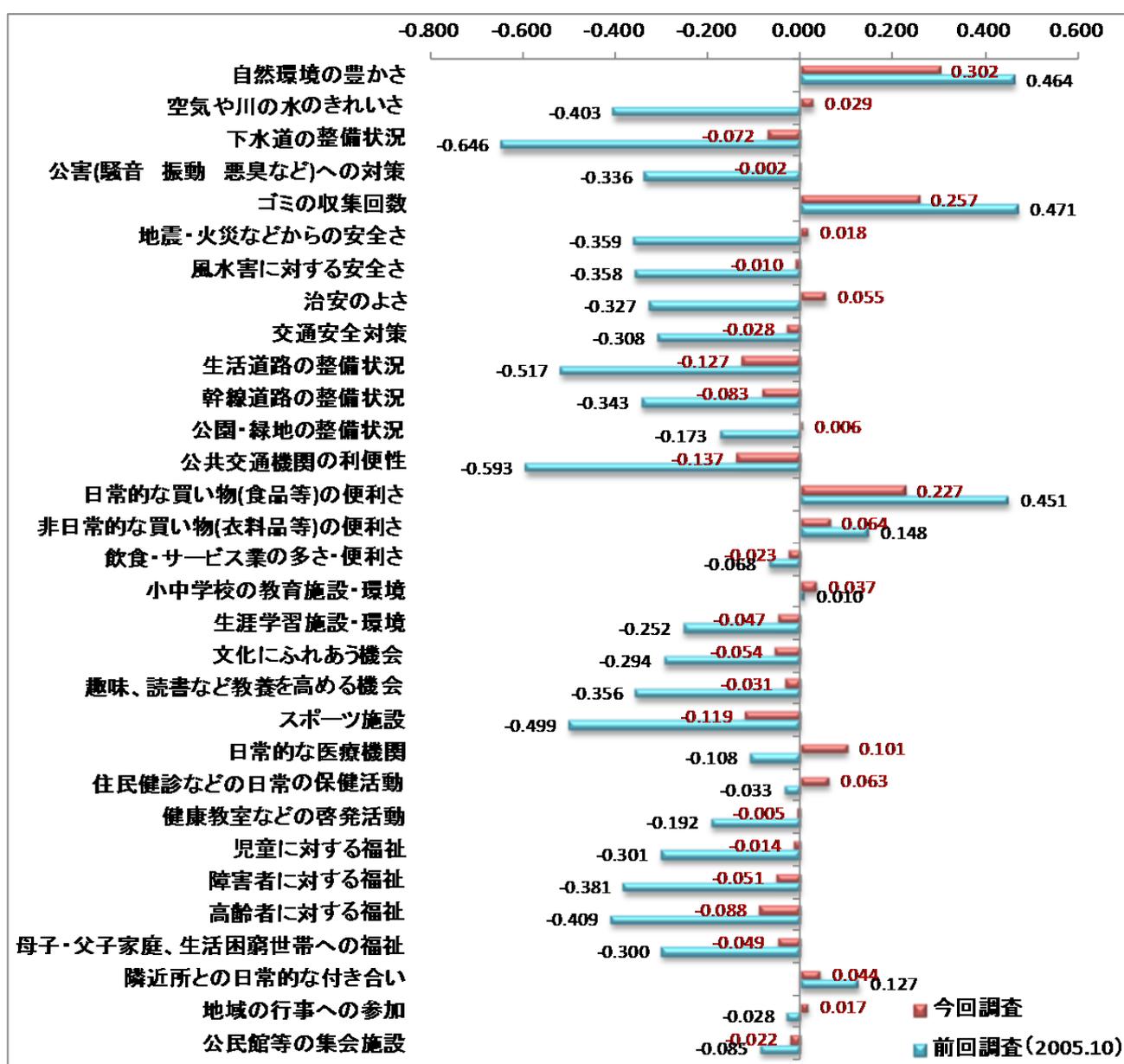


出典：2010（平成 22）年国勢調査（総務省統計局）

□まちづくりに対する市民の評価は大きく改善

市民アンケート調査による生活環境の満足度は、5次総計を策定した2007（平成19）年度と比べて概ね改善しているため、選択可能な住宅が供給されれば、現在の転出傾向に歯止めがかかる可能性があると考えられます。しかしながら、満足よりも不満の割合が高い項目も少なくないため、生活環境を改善する活動を継続して実施していくことが不可欠です。

住んでいる地域の生活環境に対する満足度（5段階評価をもとに得点化）の比較



※ 「満足」を1点、「まあ満足」を0.5点、「やや不満」を-0.5点、「不満」を-1.0点として得点化。得点がプラスであれば満足が不満を上回り、マイナスであれば下回っていると見ることができる。

出典：将来のまちづくりに関するアンケート調査（2015（平成27）年8月：稲沢市）

□リニア中央新幹線開業は大きなチャンス

2027（平成 39）年には、名古屋と東京・品川間を約 40 分で結ぶリニア中央新幹線が開業します。現在、名古屋駅周辺で進められている超高層ビル建設も、リニアインパクトを見据えたものと考えられます。今後、名古屋圏では名古屋駅周辺におけるビジネスやショッピング、観光などの拠点性が一層高まっていくものと予想されます。

そのため、名古屋駅から鉄道アクセス利便性の高い駅周辺において、住宅の需要がこれまで以上に高まる可能性があります。名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の都市の中で開発が遅れている本市は、逆に発展余地の残る唯一の都市であると言いき、これをチャンスに変えていく必要があります。

リニア中央新幹線が開業する 2027（平成 39）年度までを計画期間とした本プランは、リニアインパクトに向けて、本市にとって最も良い発展の方向性を示し、その実現に向けた取組みも示す必要があります。

Ⅱ－２ 稲沢市が目指すまち

本市の現状と 2027（平成 39）年の展望を踏まえ、今後 10 年間のまちづくりにおいて、以下のよう
な視点を重視します。

□市民が、将来もずっと暮らし続けるまち

本市は、住まいの周りに緑や農地が広がる一方で、日常生活を営むための商業施設などがひと
とおり揃い、製造業を中心とした雇用機会にも恵まれています。

また、名古屋市へのアクセス利便性が高いことから、進学先・就職先の選択肢が豊富にあり、
商業・娯楽・文化・飲食などで都市的な生活を享受することができます。

そのため、「今後も稲沢市に住み続けたいと思いますか」とのアンケートに対して肯定的な意見
が約 8 割と大半を占めるように、本市で生まれ育った人の多くは、本市での暮らしに一定以上の
満足感を覚え、ずっと暮らしていきたいと考えています。

しかしながら、市内の住宅供給量が少ないため、若い世代が住宅を取得できず、市内で定住し
たくてもできないという実態も生じています。その結果、若い世代の市外転出が進み、将来の人
口減少傾向を加速させるという悪循環を招いています。

若い世代が本市に定着すれば、まちに活気をもたらすのはもちろん、次の時代を担う子どもた
ちが増え、さらに、地域の雇用を支える労働力の供給が可能になります。行政サービスを支える
現役世代が増えることになり、安定的な行政運営が実現できます。

就職するとき、結婚するとき、家族が増えたときなど、あらゆるライフステージにおいて、希
望すれば本市にずっと住み続けることができるまちにすることが、本市において最も大切なこと
です。

その前提として、「稲沢市に住んでよかった」「ずっと稲沢市で暮らしていきたい」「進学や就職
で稲沢市を離れるけど、またいつか戻って来たい」と思っていただけのように、施策や行政サー
ビスに磨きをかけてまちの魅力を高め、長期にわたって市民と良好な関係を築いていけるよう
なまちを目指します。

□名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち

本市の人口が今後大きく減少すると予想される中で、本プランの計画期間であり、リニア中央新幹線が開業する 2027（平成 39）年までの 10 年間のまちづくりが、将来の本市の行方を決める極めて大切な期間といえます。

リニア開業を控え、名古屋駅前が高層ビルの開発が相次いでおり、オフィス人口が 1 万人以上増えるとも言われています。名古屋駅からの鉄道アクセス 10 分圏という地理的優位性を生かし、名古屋で働く人が、本市を居住地として選択していただけるようなまちづくりを行う必要があります。

本市には、都市的な生活と自然が身近な生活が程よく融合した暮らしの豊かさがあります。そのような本市のイメージを、名古屋で働く人に効果的に伝えることが必要です。

そのためには、住宅供給とともに、子育て支援・教育の充実、各種インフラ整備、暮らしの安心・安全の向上など、暮らしやすいまちづくりへのアプローチが欠かせません。

本市ならではの豊かな暮らしや魅力をブランドの域にまで高め、多くの人が憧れるまちを目指していきます。

Ⅱ－3 まちづくりのコンセプト

稲沢市が目指す

「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」

「名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」

の形成に向けて、本プラン全体にわたるまちづくりのコンセプトを以下のように掲げます。このコンセプトに基づき、各分野における施策を検討していきます。

【コンセプト】

名古屋圏における本市の存在感向上

名古屋圏には世界的な自動車メーカーなど、製造業を中心とした企業や大学が集積しており、進学・就職において地元志向も強い地域です。名古屋圏内に位置する本市もその恩恵を享受しており、いわゆる「消滅可能性都市」に比べて恵まれた環境にありますが、名古屋圏において本市の存在感が高くない、という現状があります。

リニア中央新幹線が開業する新たな時代に向けて、いかに本市の存在感を高めるかを考えなくてはなりません。名古屋圏における「住んでみたいまち」としてのブランドを確立させ、それによって市民が本市に対する誇りや愛着を高めるという好循環の実現を目指します。

具体的には、次のような取組みを重視します。

- 名古屋駅周辺開発やリニア開業の好影響を取り込む
- 名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台のポテンシャルを生かす
- 心地よく暮らせる日常生活圏を形成する
- 住宅環境、子育て支援、教育環境を整備して若い世代を惹きつける
- 人口減少・超高齢社会に対応した社会システムを形成する

Ⅱ－４ まちづくりへの展開

1) 基本政策分野の設定

近年、顕在化する社会問題は、従来の行政組織の業務領域を越えることが多くなり、複数の組織による連携した取組みが求められるケースが増えています。例えば、子どもの問題に対して出産や子育て、教育、さらには結婚などの展望を持てることが必要とされていること、あるいは、高齢化に伴う社会保障費の増大を抑制するために健康寿命を延ばす視点からの取組みが必要とされていることなどがあります。

本プランでは、まちづくりに係る政策を市民目線から見た社会問題として分類し、10の基本政策分野として振り分けます。各分野について、それぞれ方針を掲げるとともに、その方針に基づき各種政策の取組みを講じていきます。

稲沢市ステージアッププランの基本政策分野

基本政策分野	政策			
まちの基盤づくり	土地利用・住宅	道路整備 ・公共交通	公園・緑地	
生活環境	環境保全	循環型社会の形成	上下水道 ・環境施設	
子育て・教育	子育て家庭への支援 ・青少年健全育成	保育・幼児教育	学校教育	
福祉	地域福祉 ・セーフティネット	高齢者福祉	障害者福祉	
健康・医療	健康づくり ・生涯スポーツ	医療		
安心・安全	消防・救急	防災・治水	防犯・交通安全 ・暮らしの安全	
産業・労働	産業振興	雇用・労働者支援		
まちの魅力	観光・文化財	鑑賞芸術 ・競技スポーツ		
文化的な暮らし	文化活動 ・生涯学習	男女共同参画 ・多文化共生		
行政経営改革	行政運営	財政運営	情報発信 ・シティプロモーション	コミュニティ・市民協働 ・官民連携

2) 基本政策分野の基本方針

①まちの基盤づくり

リニアインパクトを取り込むため、名鉄国府宮駅周辺の再整備を行うことで、名古屋圏における居住地としてのブランドイメージを高めます。また、緑を身近に感じる良好な住環境を形成するとともに、幹線道路の整備等により市街地間の連携強化と広域交通の利便性の向上を図ります。

②生活環境

持続可能な社会の実現に向けて、自然環境の保全や循環型社会の形成に取り組みます。また、市民が安全かつ快適な生活を営めるよう、生活環境の基盤となるインフラについて、適切な維持管理や整備に努めます。

③子育て・教育

結婚、妊娠、出産、子育てに関する環境をより良いものにするにより、子どもを安心して産み育てることができる社会の形成を図ります。また、保育や教育の環境を地域と連携して充実させることで、子どもの健やかな成長を支援します。

④福祉

高齢者や障害者、ひとり親家庭など、支援を必要とする市民が増加するとともに、そうした市民が抱えている問題も多様化・深刻化しています。地域における住民同士のつながりや問題解決能力を高めながら、全ての市民の暮らしに安心感をもたらします。

⑤健康・医療

生活習慣病などの発症・重症化を予防し、市民が生涯いきいきと健康に暮らすため、健康を支える環境づくりとスポーツ活動に気軽に取り組める機会づくりに取り組みます。

また、市民病院と地域の医療機関の連携を深め、地域において適切な医療が受けられる体制を強化します。

⑥安心・安全

大規模地震や集中豪雨などの自然災害、特殊詐欺などの犯罪、尊い命が失われる交通事故などから市民の生命、身体及び財産を守るため、関連機関との密な連携、地域の消防・防災・防犯力の強化、適切な初動対応に重点を置き、安心して安全に暮らせるまちづくりに取り組みます。

⑦産業・労働

まちの活力や市民の暮らしの安定にとって、地域経済は非常に重要な役割を担っているため、既存産業の経営基盤の安定化や企業誘致、ベンチャー育成など多種多様な産業振興を図ります。また、若者や女性、高齢者など、市民の多様な働き方のニーズに応えるため、職業や就業の選択肢の拡大に努めます。

⑧まちの魅力

県内屈指の集積を誇る文化財や荻須記念美術館、実業団スポーツチームなど本市の有する地域資源をまちの魅力を高めるために効果的に活用します。市民が文化的で豊かな暮らしを実現するためにそれらを気軽に体験できる仕組みをつくるとともに、地域が一体となって知名度向上と観光振興に取り組むことで、市外からも訪れたいと思われる魅力あるまちを目指します。

⑨文化的な暮らし

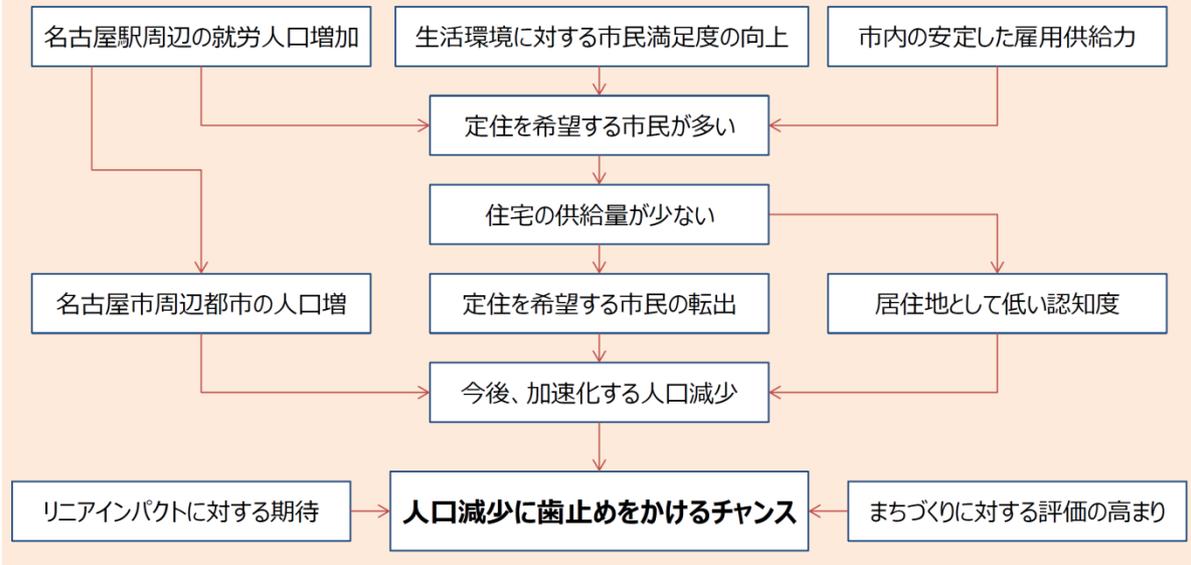
成熟社会を迎え、経済的な豊かさだけでなく、文化的で豊かに暮らせる地域づくりが求められています。国籍や性別を問わず全ての市民がお互いを尊重し合い、活躍できる環境をつくるとともに、文化活動が盛んなまちの形成を目指します。

⑩行政経営改革

行政に求められる政策課題が多様化、専門化、複雑化する一方で、財政状況はますます厳しくなると予想されます。社会の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、限られた経営資源の最適配分により、将来にわたって継続的に行政サービスを提供するための仕組みづくりを行います。

ビジョン2027のイメージ

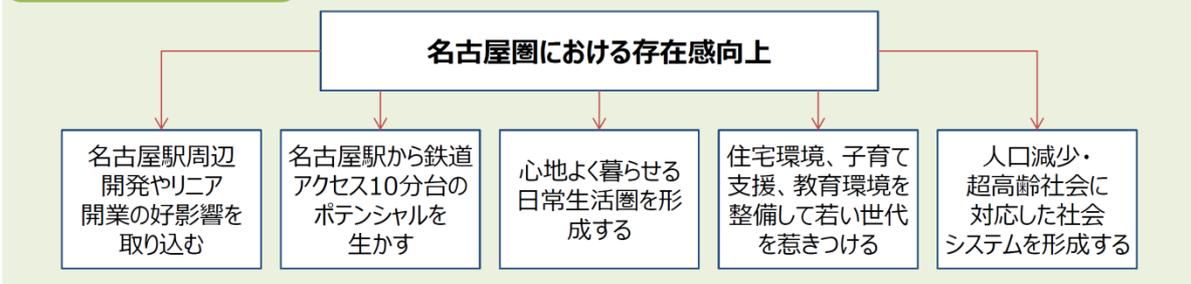
稲沢市の現状と展望



稲沢市が目指すまち



まちづくりのコンセプト



まちづくりへの展開

まちの基盤	土地利用・住宅、道路・公共交通、公園・緑化	安心・安全	消防・救急、防災・治水、防犯・交通安全
生活環境	環境保全、リサイクル、上下水道・環境施設	産業・労働	産業振興、雇用・労働
子ども・教育	子育て・青少年健全育成、保育・幼児教育、学校教育	まちの魅力	観光・文化財、鑑賞芸術・競技スポーツ
福祉	地域福祉、高齢者、障害者	文化的な暮らし	文化活動・生涯学習、男女共同参画・多文化共生
健康・医療	健康づくり・スポーツ活動、医療	行政経営改革	行政運営、財政運営、情報発信・シティプロモーション、コミュニティ・市民協働・官民連携

